

## 東西貿易の現状

東西貿易は共産圏諸国と自由主義先進諸国との貿易を中心に、昨年来顕著な増勢を示している。これは、国際緊張の緩和という政治的要因もさることながら、昨年来中ソの対立が決定的となり、中共が市場転換を余儀なくされたこと、ソ連・東欧諸国が大規模な凶作に見舞われ、食糧を輸入する必要に迫られたことなど、主として共産圏側の事情によるものであった。

本年にはいり、フランスの中共承認、米国・ルーマニア会談の開催など東西関係は引き続いて改善をみつつあり、これを背景として各国における東西貿易拡大の気運はいよいよ高まっている。こういった環境のなかにあつて今後東西貿易はどのような推移をたどるであろうか、以下東西貿易の現状を分析しながら若干将来の展望にもふれてみることにする。

(注) 資料の関係から本稿においては、西側をEECとEFTA加盟諸国、米国、カナダ、日本、豪州の先進17か国、また共産圏側をソ連、東欧諸国、中共の8か国に限定した。

### 昨年の東西貿易

まず、共産圏諸国と自由主義先進諸国との貿易の推移をみると、第1表のとおり、昨年の貿易額は共産側の輸出32億ドル、輸入33億ドルで、前年比増加率はそれぞれ12%、8%と前年の伸びをかなり上回っており、とりわけ輸出の好調が目立っている。

(第1表)

#### 共産圏諸国の対西側先進諸国貿易実績

(単位・百万米ドル)

	1961年	1962年		1963年	
		金額	前年比増加率%	金額	前年比増加率%
総額	5,710	5,932	4.8	6,578	10.0
輸出	2,746	2,892	5.3	3,243	12.1
輸入	2,964	3,090	4.3	3,335	7.9
入超額	218	198		92	

(注) 資料はOECD、国連ならびに各国貿易統計で、1部推定を含む。

この結果、昨年の貿易収支は共産側が92百万ドルの入超となり、共産側の入超傾向はかなり改善をみた。

このように昨年の東西貿易は、順調な伸びを示したが、さらにこれを成約高ペースでみると、その伸びはかなり大幅であったといえよう。すなわち東西貿易に一つの転機をもたらしたともいべき昨年のソ連などの穀物買付け(約10億ドル)は、昨年中にはその一部が実行されたのみで、大部分は本年にはいってから船積みされることになっており、また中共のプラント買付けも昨年は成約の段階で終わり実際の積み出しは今後に持ち越されているからである。

次に、東西それぞれの昨年の国別実績をみると第2表のとおりで、対西方輸出ではソ連が前年比9%増にとどまったのに対し、中共は17%(62年は

(第2表)

#### 東西貿易の国別実績(1963年)

(単位・百万ドル)

		ソ	連	東	欧	中	共	合	計	前年比増減率(%)	西側各国の貿易に占める東西貿易のウエイト(%)
東側輸出	西ドイツ	163.7	558.3	40.8	762.8	1.5	5.7				
	英国	254.6	226.6	51.8	533.0	5.3	3.9				
	イタリア	176.8	247.6	19.2	443.6	28.1	5.9				
	フランス	141.1	109.6	21.1	271.8	26.8	3.1				
	日本	161.9	18.5	74.6	255.0	22.1	3.8				
	オーストリア	51.8	149.7	3.2	204.7	17.4	12.2				
	その他	252.6	450.5	68.8	771.9	—	—				
	計(対前年比増加率%)	1,202.5	1,760.8	279.5	3,242.8	12.1	3.2				
東側輸入	西ドイツ	153.6	510.5	15.4	679.5	△10.6	4.6				
	英国	178.8	194.7	37.4	410.9	4.6	3.5				
	豪州	54.0	28.9	209.7	292.6	89.9	10.5				
	イタリア	115.0	154.2	19.4	288.6	10.9	5.7				
	フランス	64.2	161.0	58.4	283.6	△7.5	3.5				
	カナダ	139.2	40.3	96.9	276.4	52.8	4.1				
	日本	158.1	21.1	62.4	241.6	18.2	4.4				
	オーストリア	61.7	135.7	1.1	198.5	5.2	15.0				
その他	168.1	460.6	35.0	663.7	—	—					
計(対前年比増加率%)	1,092.7	1,707.0	535.7	3,335.4	7.9	3.4					

0.3%減)、東欧諸国も14%のそれぞれ増大(注1)を示している。とりわけ中共の好転は、その経済情勢の回復を反映するものとみられる。一方西方からの輸入でも、中共は前年比28%の著増(前年は11%減)を示し、ソ連・東欧諸国(注2)の5%程度の伸びを大きく引き離している。これは、中共が共産圏依存度の縮小をはかり(ソ連側発表によると、中共の昨年の対コメコン諸国貿易は2割減)、西側先進国との貿易打開に努力した結果によるものであろう。

(注1) ハンガリー35%、ルーマニア27%、ブルガリア20%、東ドイツ11%、チェコ8%、ポーランド4%の増加。

(注2) ハンガリー30%、ブルガリア22%、ポーランド4%、東ドイツ1.2%、ルーマニア0.4%の増加、チェコは8%減。

共産側の国別構成比は、輸出ではソ連37%(1962年38%)、中共9%(同8%)、東欧諸国54%(同54%)、輸入ではソ連33%(同34%)、中共16%(14%)、東欧諸国51%(52%)となっているが、中共の進出によりその比重はわずかながら上昇している。

一方、西側の国別動向をみると、共産圏からの輸入では前年に比し西ドイツ・英国は微増、イタリア・フランス・日本は20%をこえる激増を示したが、各国の順位には変化はなかった。これに対し、共産圏への輸出では、豪州・カナダ、日本・イタリアは著増を示したが、西ドイツ・フランスは減少をみた。とくに豪州・カナダの急増は小麦など穀物取引の増加を反映するものであり、豪州は中共向けが、カナダはソ連向けがそれぞれ激増している。なお、米国の共産圏向け輸出は2割方の伸びを示しているが、対ソ穀物輸出が本格化していないため、輸出額はわずかに1.5億ドルにとどまった。輸出における順位では、豪州(前年9位)が西ドイツ・英国について3位に上がり、フランスは前年の3位から5位に、日本も5位から7位に落ちた。

昨年の東西貿易においてどのような商品が主役を演じたかは商品別統計がまだ発表されないため明らかでないが、試みに上半期におけるOECD加盟18か国の実績についてみると、第3表のとおり、

共産側の輸出では酪農品・砂糖などの食料品、原材料、鉱物燃料、その他鉄鋼・非鉄金属などが増勢を示しており、なかでもとくに燃料の増勢が目立っている。これに対し共産側の輸入品では機械類、食料、肥料などの化学製品が、顕著な増勢を示している。もっともソ連・東欧の小麦輸入は昨年下半年から行なわれているので、輸入商品構成は下半期中にかなり変化したものと推察される。

(第3表)

昨上半期中の商品種類別構成(%)

	合計	食料および植物製品	非食用原材料	鉱物燃料	化学製品	原料別製品	機械類	その他
東側の輸出 前年同期比 伸び率%	100.0 (9.5)	24.8 (6.0)	22.0 (7.9)	20.0 (15.7)	4.5 (1.6)	17.3 (8.1)	4.7 (4.3)	6.7
東側の輸入 前年同期比 増減率%	100.0 (3.9)	12.4 (16.7)	9.5 (25.2)	—	13.7 (14.5)	24.3 (-19.5)	33.8 (11.2)	6.3

(注) OECD加盟18か国の統計による。

### 今後の見通しと問題点

現在、ソ連、東欧諸国は、農業不振、工業成長率の鈍化に悩んでいるが、これを打開するためには対西欧貿易の拡大も必要であるとの認識がこれら諸国に高まりつつあるようである。すなわち、ソ連は本年から化学工業振興7か年計画を開始し、それに必要な資本財の一部を西方から輸入する方針を明らかにしているが、一方、またコメコン諸国でも今春のコメコン執行委員会で、西側との貿易推進を決議し、すでに化学肥料など農業生産資材や化学設備の買付けに努力している模様である。

さらに、中共も最近の経済情勢の好転を背景に工業面への投資活動をかなり活発化しており、このため西方との貿易拡大にきわめて積極的となっている(注)とくに同国は対ソ借款を本年中に完済する予定といわれているので、明年以降輸出余力の増大とあいまって西方との貿易は相当大幅に増加するものと予想される。

(注) 本年1~4月における英国の対中共輸出は昨年同期比2.4倍、また1~4月におけるわが国の対中共貿易は、昨年同期比輸出2.3倍、輸入2倍に拡大している。

他方、東西間の緊張は本年にはいつから一段と緩和に向かいつつある。すなわち、本年初めフランスが中共と国交を樹立したこと、最近米国がルーマニアの代表団を招いて会談を開催、同国への輸出緩和措置を発表したことなどの動きが注目されるが、その他東西各国とも昨年に続いて貿易代表団の派遣、見本市の開催など経済交流拡大の布石を着々と進めつつある(注)。

(注) フランスのフォール元首相の訪ソ、ベルギー・オランダ・英国・フランス・日本の業界代表の訪中、英国・フランスの中共での見本市開催、西ドイツの1部東欧諸国における通商代表部の設置など。

このようにみえてくると、東西貿易の基調には、かなり明るいものがあるといえよう。しかしながら、①東西間の不信感が完全に解消してしまったわけではなく、とくに西側にココムその他政治的制約が依然として存続していること、②共産側は主要輸出品が1次産品に偏しているため、西方への輸出急増が困難であり、またソ連を除けば各国とも金外貨準備に乏しく、西方からの資本財輸入には相当長期の延払いを要求せざるを得ないこと、③その他工業所有権の保護など取引技術上の未解決の問題が多いことなど、その拡大を妨げる要因も少なくないので、急増を望むのはむづかしいといえよう。

## 国際金融動向

### 概観

最近の国際金融市場は、欧州内部の短資移動を中心にかなりの波乱模様にかがわれる。すなわち、英米間の短資移動は引き続き平静裡に推移しているが、一方欧州内部においては、6月上旬にオランダ、デンマークであいついで行なわれた公定歩合の引上げ(要録参照)およびフランス銀行の2次高率適用歩合の引上げ(6%→7.5%、ただし、1次高率適用歩合5%は据置き)などにより、欧州全般にわたり金融は一段とひっ迫の様相を呈し、短資移動はきわめて活発化している。

とくに6月初旬来ポンド相場(対米ドル)は61年の危機以来の最低水準に下落し、ユーロ・ダラー市場はとみにひっ迫の度を加えて市場金利は軒並み上昇するなどこのところロンドン金融市場にはきわめてあわただしい動きが見受けられる。

このようなおりから、5月下旬ウィーンにおいて開催された米国銀行家協会主催の国際金融会議の席上、米国シロン財務長官は欧州諸国の高金利を批判したが、これは単に欧州資本市場の育成要請にとどまるものではなく、当面の欧州金融動向を意識し、米欧間金利差拡大の気配を未然に抑制しようとするきわめて現実的なねらいをもっていたものとみられる。したがって、オランダ、デンマークの公定歩合引上げは、現下の欧州金融情勢の端的な表現であると同時に、他方、欧米間の金利関係に新たな一石を投じたものといえよう。

### 大陸諸国の金融ひっ迫とポンド相場の急落

4月下旬から5月上旬にかけて8か月ぶりにパリティを回復したポンドの対米ドル直物相場は、5月末から6月上旬にかけて早くも急落し、とくに6月8日にはマルク切上げ後のポンド危機(61年7月)以降の最低(2.7938ドル)を示すにさえ至った。

ポンド相場がこのように急激に軟化した原因